

平群町  
介護保険事業等の状況

令和 4 年 7 月

平群町 福祉こども課

# 目 次

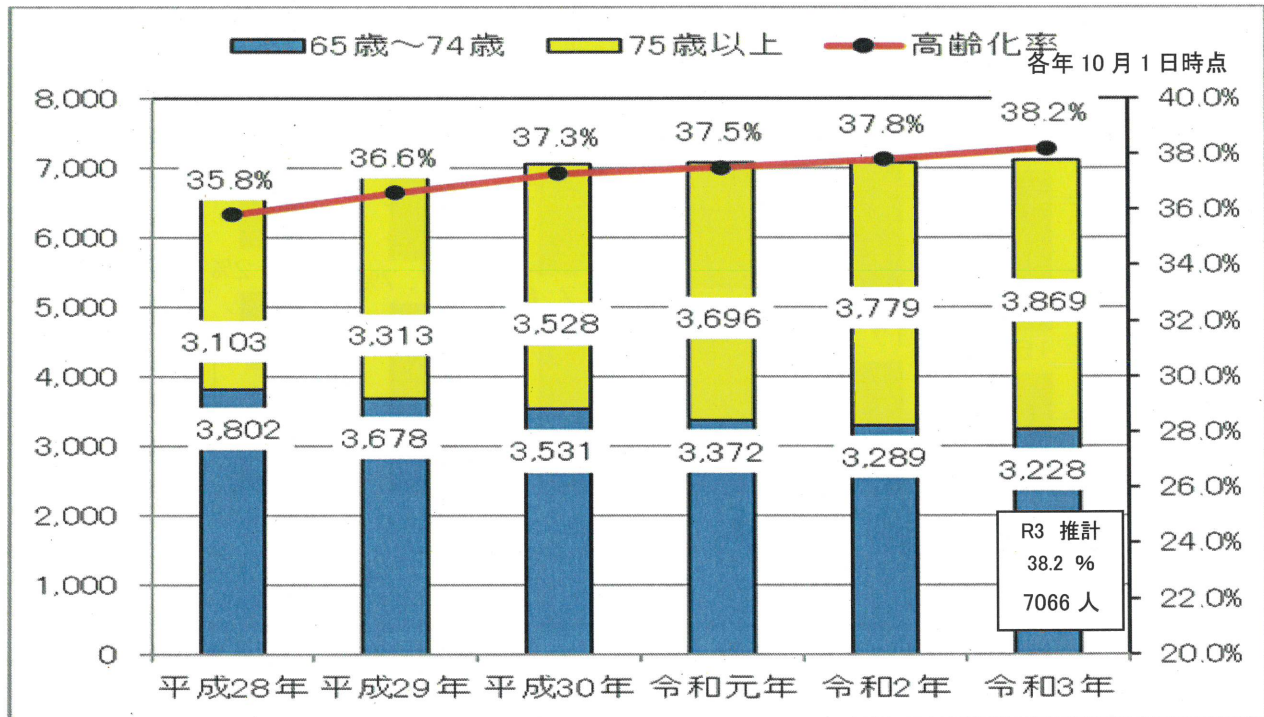
---

第1章	高齢者の状況について	
1	65歳以上人口と高齢化率	1
2	第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率	2
3	第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率	3
4	介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善	4
第2章	令和3年度介護保険特別会計決算について	
	歳入	6
	歳出	7
第3章	第8期介護給付費の状況について	
	第8期介護給付費の状況について	8
	介護給付費比較（計画・実績）	11
	第8期介護給付費バックデータ	20
第4章	介護保険料賦課状況について	
	令和3年度介護保険料について	23
	特定入所者介護（介護予防）サービスについて	28
第5章	令和4年度介護保険特別会計予算について	
	令和4年度平群町介護保険特別会計予算	29

# 第1章 高齢者の状況について

## 1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和3年度（10月）の高齢化率は38.2%です。第8期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 28.8% 奈良県 31.8% (令和2年) [各年10月1日時点]  
 全国 29.1% 奈良県 32.0% (令和3年)

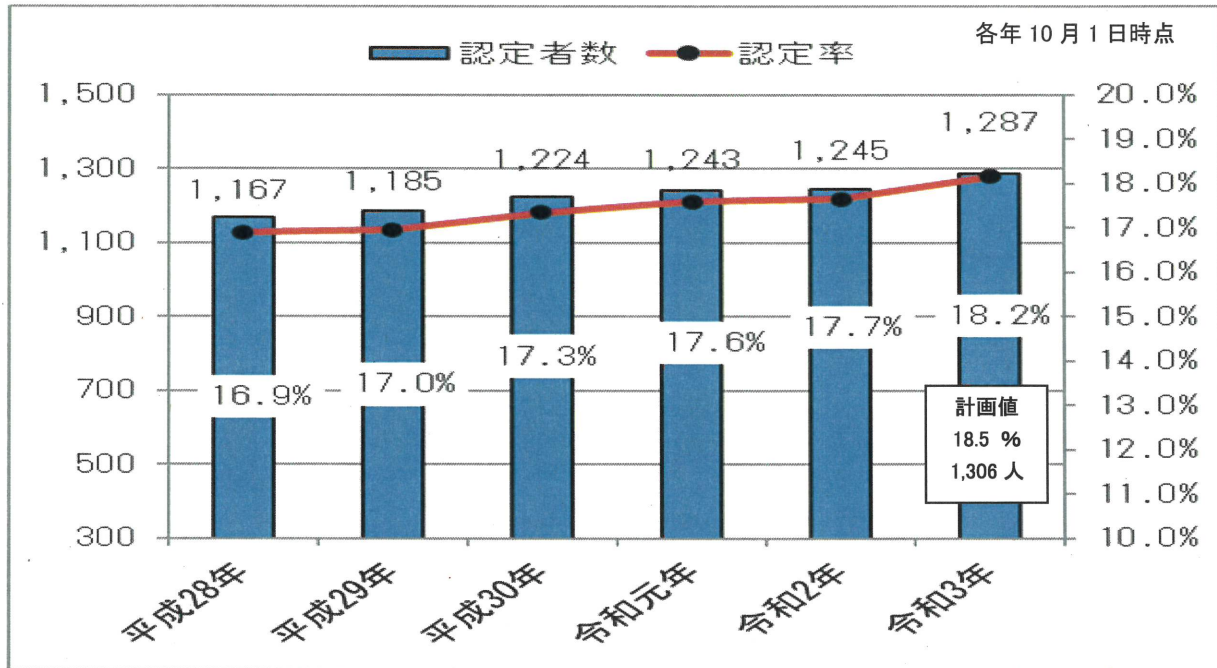
### ■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月	令和3年 10月
総人口	19,301	19,082	18,926	18,825	18,683	18,578
65歳以上	6,905	6,991	7,059	7,068	7,068	7,097
65歳～74歳	3,802	3,678	3,528	3,372	3,289	3,228
75歳以上	3,103	3,313	3,531	3,696	3,779	3,869
高齢化率	35.8%	36.6%	37.3%	37.5%	37.8%	38.2%
後期高齢化率	16.1%	17.4%	18.7%	19.6%	20.2%	20.8%

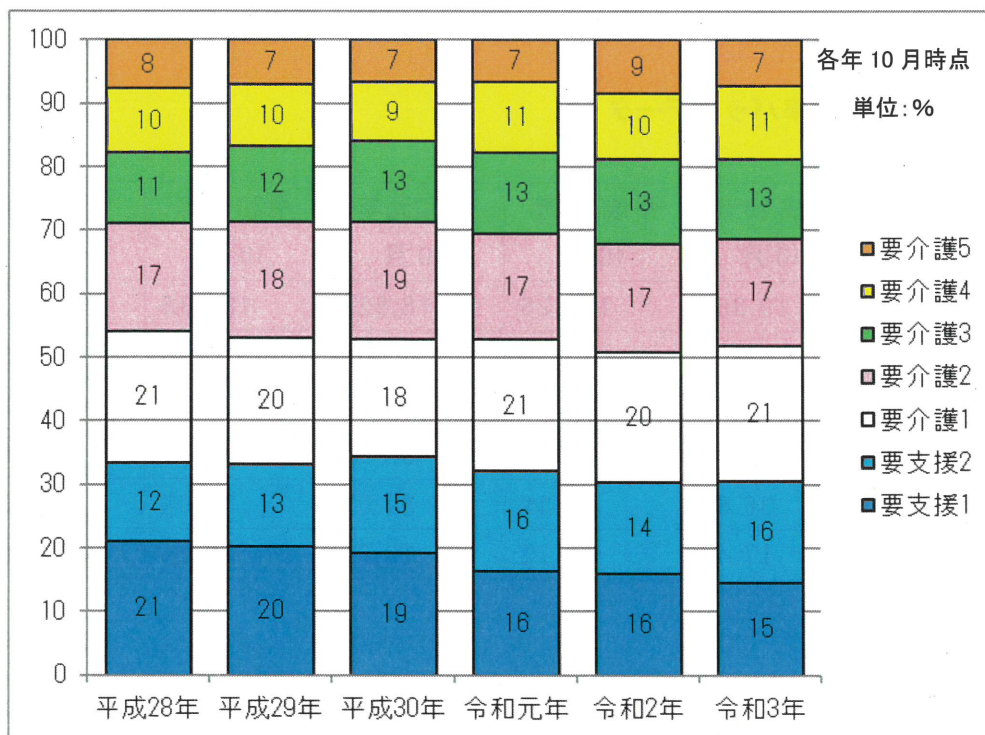
## 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和3年度は18.2%となっています。高齢化率が国・県と比較して高い一方で、認定率は国・県より低く推移しており、介護を要しない方が多い現状となっています。



\*参考 認定率（令和2年） 全国 19.0% 奈良県 18.9% [各年10月1日時点]  
 （令和3年） 全国 18.8% 奈良県 19.0%

### ■ 要支援・要介護認定者の内訳



## ■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年
第 1 号被保険者数	6,905	6,991	7,059	7,068	7,052	7,097
第 2 号被保険者数	6,159	6,062	6,024	6,008	5,978	5,915

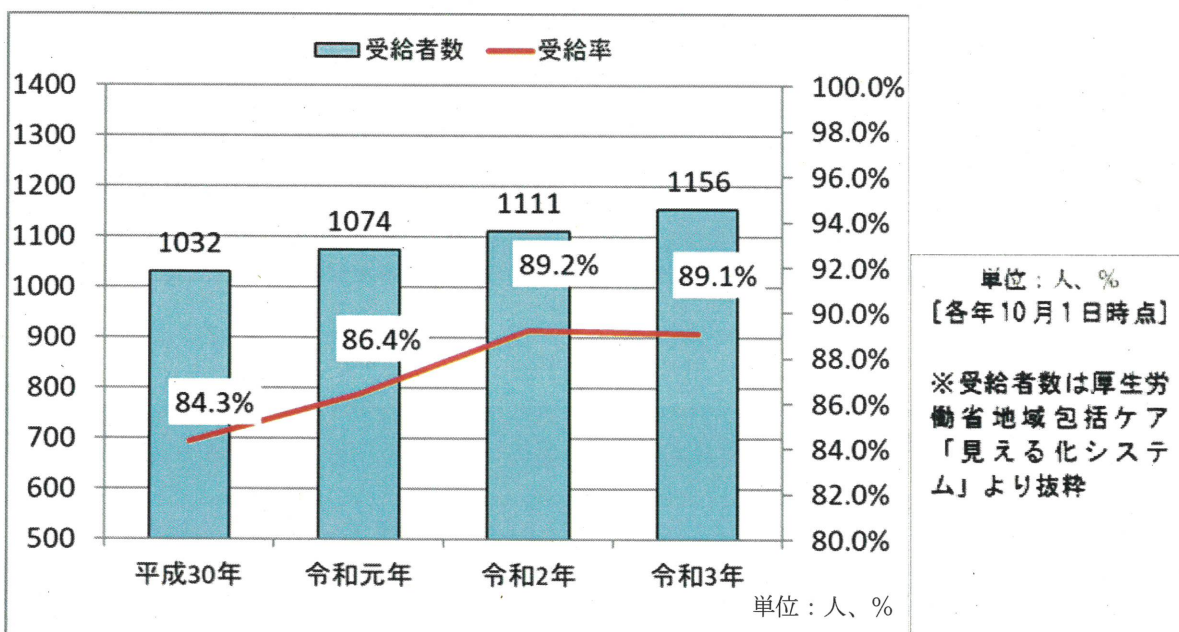
## ■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成 28 年 10 月	平成 29 年 10 月	平成 30 年 10 月	令和元年 10 月	令和2年 10 月	令和3年 10 月
認定者数	1,167	1,185	1,224	1,243	1,245	1,287
要支援 1	246	243	233	204	198	180
要支援 2	144	158	189	196	180	210
要介護 1	241	213	224	257	254	279
要介護 2	199	222	226	206	213	224
要介護 3	129	145	155	159	166	159
要介護 4	119	118	115	139	128	144
要介護 5	89	89	82	82	106	91
認定率	16.9%	17.0%	17.3%	17.6%	17.7%	18.2%

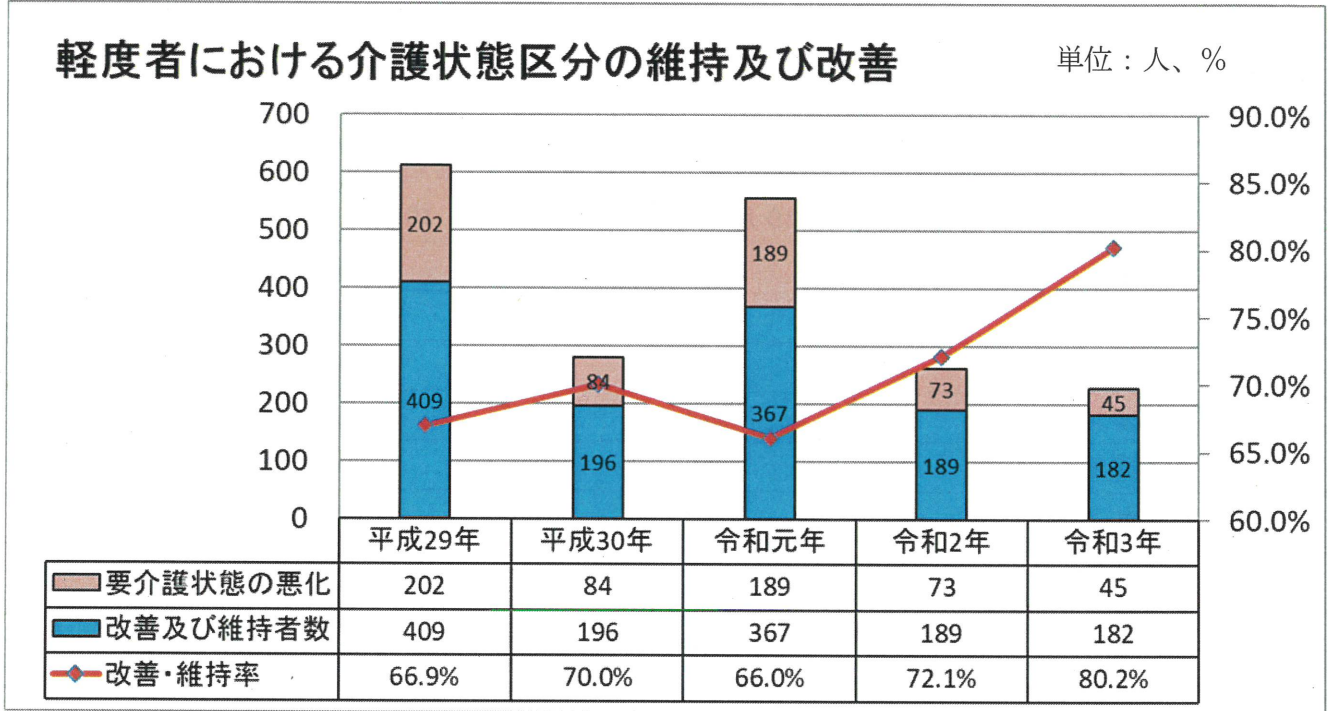
### 3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

認定者における受給者数の占める割合（受給率）は 84%から 90%の間で推移しています。受給率を高めるため、申請受付時にサービス利用予定等の聞き取りを行うなど、受給率の向上に努めています。



#### 4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、182人です。軽度者全体における維持・改善率は令和3年度は80.2%で、約8割の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

#### ■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

##### 平成29年度

単位：人

更新前介護度	更新後介護度							
	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

##### 平成30年度

単位：人

更新前介護度	更新後介護度							
	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0

要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1
------	---	---	---	---	---	---	----	---

### 令和元年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	9	28	54	19	4	1	1
要介護1	1	1	16	44	110	9	4	1
要支援2	0	1	0	4	26	72	13	0
要支援1	0	1	0	3	17	36	77	2

### 令和2年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		1	14	31	21		1	0
要介護1		5	5	13	46	7	7	0
要支援2		1		3	12	26	16	0
要支援1		1	1	2	5	10	34	0

### 令和3年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	1	2	9	34	19	5	3	0
要介護1	1		3	7	43	11	8	0
要支援2			2	5	8	20	12	0
要支援1					2	5	27	0

令和3年度 平群町介護保険特別会計決算

【歳入】

単位:円

		R3年度 予算現額	R3年度 決算	R2年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	394,515,000	383,299,650	416,883,000	▲ 33,583,350	0.92	
		普徴現年分	23,612,000	24,316,800	23,104,800	1,212,000	1.05	
		滞納繰越分	500,000	533,227	699,900	▲ 166,673	0.76	
	小計		418,627,000	408,149,677	440,687,700	▲ 32,538,023	0.93	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	25,000	26,500	▲ 1,500	0.94	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	323,069,000	323,610,830	296,250,728	27,360,102	1.09	
		保険給付費過年度分	10,332,000	10,330,726	0	10,330,726	0.00	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	59,606,000	53,932,000	62,430,000	▲ 8,498,000	0.86
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	13,537,000	15,141,800	14,284,539	857,261	1.06	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	18,688,000	18,675,959	17,785,080	890,879	1.05	
		保険者機能強化推進交付金	3,009,000	2,575,000	3,009,000	▲ 434,000	0.86	
		市町村システム改修費国庫補助金	1,018,000	1,440,000	1,700,000	▲ 260,000	0.85	
		介護保険災害等臨時特例補助金	0	255,000	434,000	▲ 179,000	0.59	
		介護保険保険者努力支援交付金	3,300,000	2,642,000	3,300,000	▲ 658,000	0.80	
小計		432,559,000	428,603,315	399,193,347	29,409,968	1.07		
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	486,272,000	477,896,000	461,990,000	15,906,000	1.03	
		過年度分	1,000	0	3,757,601	▲ 3,757,601	0.00	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	18,273,000	17,862,000	16,122,000	1,740,000	1.11	
		過年度分	0	0	241,451	▲ 241,451	0.00	
小計		504,546,000	495,758,000	482,111,052	13,646,948	1.03		
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	262,262,000	258,831,432	237,826,000	21,005,432	1.09
		過年度分	9,487,000	9,485,558	0	9,485,558	0.00	
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,460,000	8,141,125	7,464,087	677,038	1.09	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	9,345,000	9,337,980	8,892,539	445,441	1.05	
小計		292,020,000	287,740,095	254,182,626	33,557,469	1.13		
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	199	1,002	▲ 803	0.20	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	225,444,000	222,171,961	213,035,774	9,136,187	1.04
			過年度分	1,000	0	873	▲ 873	0.00
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,142,000	8,194,673	7,456,887	737,786	1.10	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	9,345,000	14,241,091	12,165,952	2,075,139	1.17
		過年度分	0	0	△ 1,344	1,344	0.00	
		その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	31,758,000	31,304,112	32,002,371	▲ 698,259	0.98
	事務費繰入金	23,830,000	20,499,726	17,932,301	2,567,425	1.14		
	低所得者保険料軽減繰入金	19,291,000	18,962,550	19,319,350	▲ 356,800	0.98		
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	39,219,000	33,741,250	0	33,741,250	0.00		
小計		357,030,000	349,115,363	301,912,164	47,203,199	1.16		
繰越金		前年度繰越金	12,051,000	12,049,834	77,598,038	▲ 65,548,204	0.16	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	30,200	5,900	24,300	5.12	
		過料	1,000	0	0	0	0.00	
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00	
	雑入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00	
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00	
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00	
		第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00	
		不正利得徴収金	1,000	0	36,697	▲ 36,697	0.00	
		雑入	16,000	3,300	18,139	▲ 14,839	0.18	
	小計		73,000	33,500	60,736	▲ 27,236	0.55	
歳入合計		2,016,986,000	1,981,474,983	1,955,773,165	25,701,818	1.01		



令和3年度 平群町介護保険特別会計決算

【歳出】

単位:円

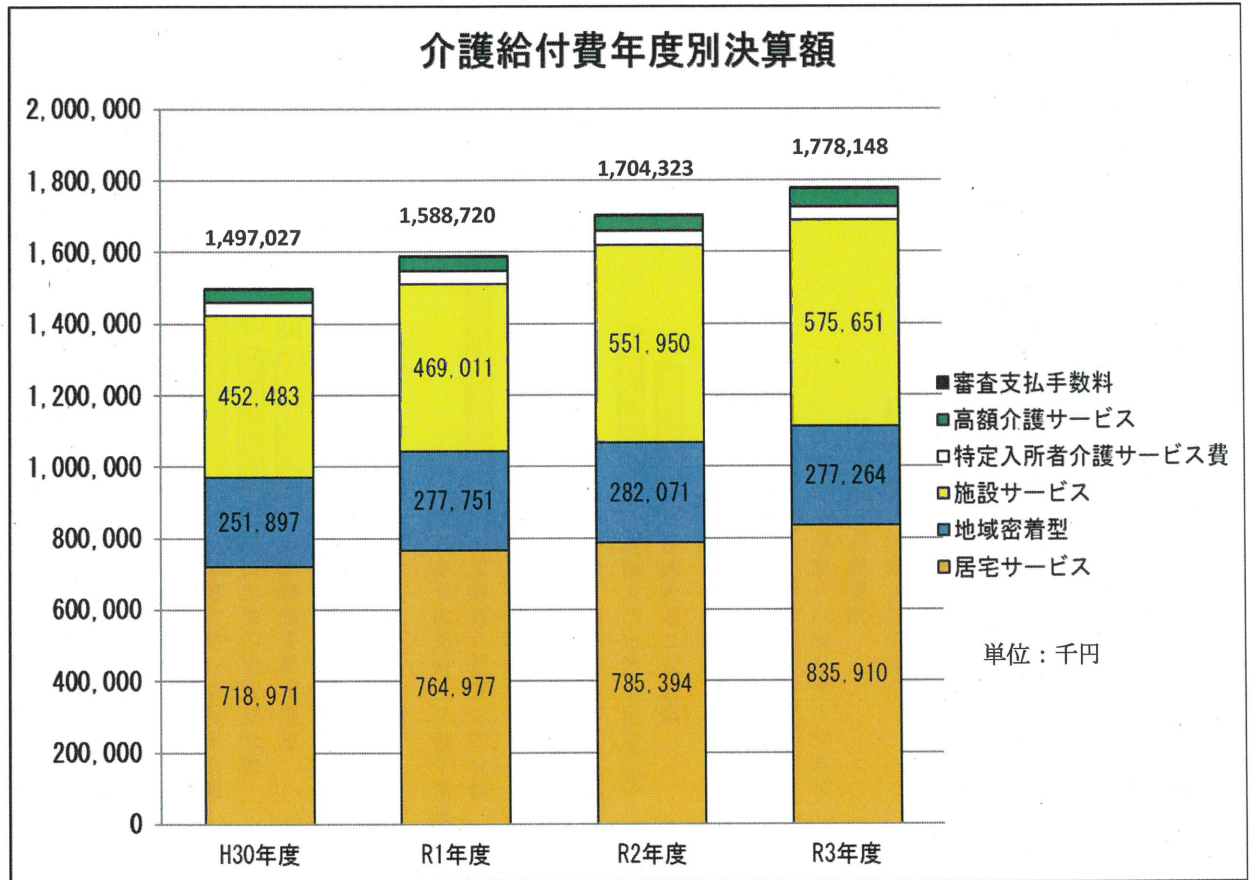
		R3年度 予算現額	R3年度 決算	R2年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
総務費	総務管理費	43,335,000	41,451,182	40,083,715	1,367,467	1.03		
	徴収費	1,085,000	654,146	700,953	▲ 46,807	0.93		
	介護認定審査会費	11,413,000	10,166,154	10,533,904	▲ 367,750	0.97		
	趣旨普及費	850,000	517,256	0	517,256	0.00		
	介護保険運営協議会費	90,000	89,600	358,400	▲ 268,800	0.25		
小計		56,773,000	52,878,338	51,676,972	1,201,366	1.02		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	692,452,000	687,241,941	650,021,370	37,220,571	1.06	
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	283,698,000	279,140,445	280,116,458	▲ 976,013	1.00	
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	587,146,000	579,991,367	551,949,809	28,041,558	1.05	
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	3,010,000	2,742,851	2,519,601	223,250	1.09	
		居宅介護住宅改修給付費	7,904,000	7,903,773	7,383,762	520,011	1.07	
		居宅介護サービス計画給付費	90,134,000	88,779,642	81,950,555	6,829,087	1.08	
	特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00		
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	32,171,000	31,540,980	28,508,929	3,032,051	1.11	
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	2,497,000	2,171,916	1,954,816	217,100	1.11	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	545,000	462,891	719,046	▲ 256,155	0.64	
		介護予防住宅改修給付費	8,518,000	7,637,625	8,413,046	▲ 775,421	0.91	
		介護予防サービス計画給付費	6,593,000	6,396,307	5,877,331	518,976	1.09	
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,316,000	2,193,369	2,078,840	114,529	1.06	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	41,351,000	40,370,807	37,958,104	2,412,703	1.06	
		高額介護予防サービス給付費	64,000	33,307	10,178	23,129	3.27	
	特定入居者サービス等費	特定入居者介護サービス費	34,044,000	32,606,321	38,174,960	▲ 5,568,639	0.85	
		特例特定入居者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		特定入居者介護予防サービス費	70,000	9,304	0	9,304	0.00	
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入居者介護予防サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		高額医療合算介護サービス給付費	8,205,000	8,126,021	6,650,141	1,475,880	1.22	
	高額医療合算介護予防サービス等費	高額医療合算介護予防サービス給付費	198,000	26,825	35,945	▲ 9,120	0.75	
小計		1,801,006,000	1,777,375,692	1,704,322,891	73,052,801	1.04		
財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
保健福祉事業費		8,936,000	7,443,471	1,814,022	5,629,449	4.10		
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	51,869,000	50,924,878	45,705,960	5,218,918	1.11	
		介護予防ケアマネジメント事業費	8,463,000	8,208,173	7,659,515	548,658	1.07	
		一般介護予防事業費	6,668,000	5,950,800	5,858,460	92,340	1.02	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,730,000	10,717,547	11,355,824	▲ 638,277	0.94	
		任意事業費	12,798,000	12,165,808	10,246,966	1,918,842	1.19	
		在宅医療・介護連携推進事業	73,000	30,000	26,215	3,785	1.14	
		生活支援体制整備事業	7,397,000	6,356,591	6,256,510	100,081	1.02	
		認知症総合支援事業	16,374,000	15,109,781	15,774,711	▲ 664,930	0.96	
		地域ケア会議推進事業費	170,000	140,000	149,697	▲ 9,697	0.94	
	その他諸費	審査支払手数料	359,000	316,691	295,139	21,552	1.07	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	208,000	92,362	72,786	19,576	1.27	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	112,000	64,485	63,242	1,243	1.02	
	小計		116,221,000	110,077,116	103,465,025	6,612,091	1.06	
基金積立金		26,259,000	26,228,503	40,790,327	▲ 14,561,824	0.64		
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	978,000	872,500	598,400	274,100	1.46	
		償還金	6,600,000	6,599,363	41,055,694	▲ 34,456,331	0.16	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00	
	小計	7,628,000	7,471,863	41,654,094	▲ 34,182,231	0.18		
予備費		163,000	0	0	0	0.00		
歳出合計		2,016,986,000	1,981,474,983	1,943,723,331	37,751,652	1.02		

収 支	0	12,049,834	
翌年返還金	11,285,969	6,288,364	
追加交付金	2,121,837	20,466,834	
収 支	▲ 9,164,132	26,228,304	

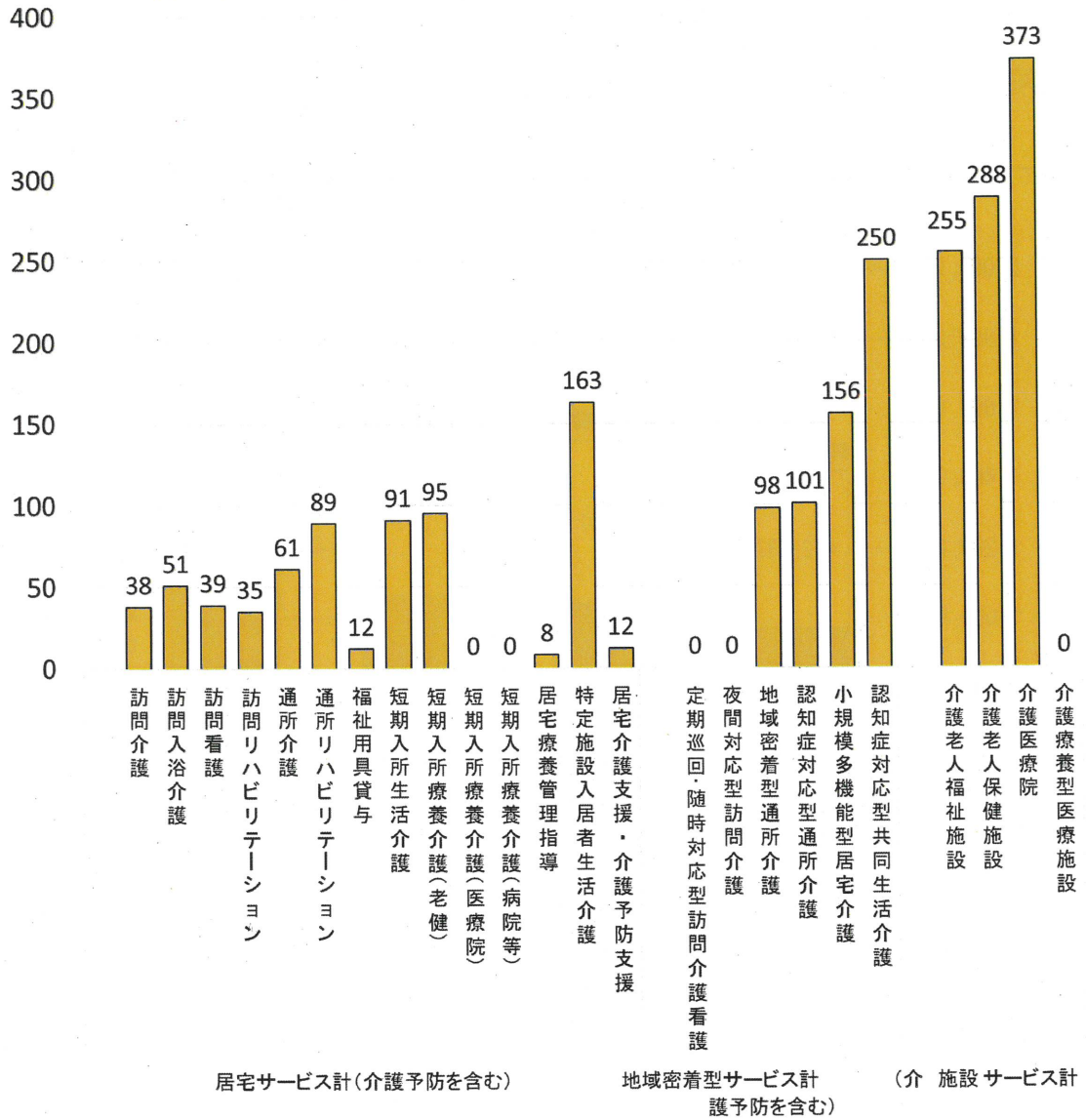
		基金残高
R2年度末時点積立額		465,105,186円
R3年度取崩額		▲ 33,741,250円
R2年度(R3年度末積立)		431,363,936円
R3年度取崩額(精算分)		▲ 9,164,132円
R3年度(R4年度末取崩)		422,199,804円

### 第3章 第8期介護給付費の状況について

地域密着型サービスは横ばいで推移していますが、その他のサービスについては高齢化に伴い認定者数が増加していることから、介護給付費は増加傾向にあります。



令和3年9月利用分 一人当たりサービス給付費 (単位：千円)

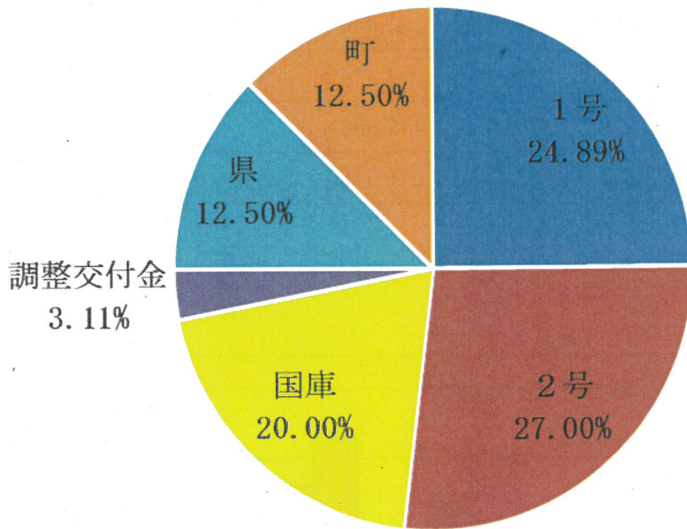


(注) 令和3年9月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

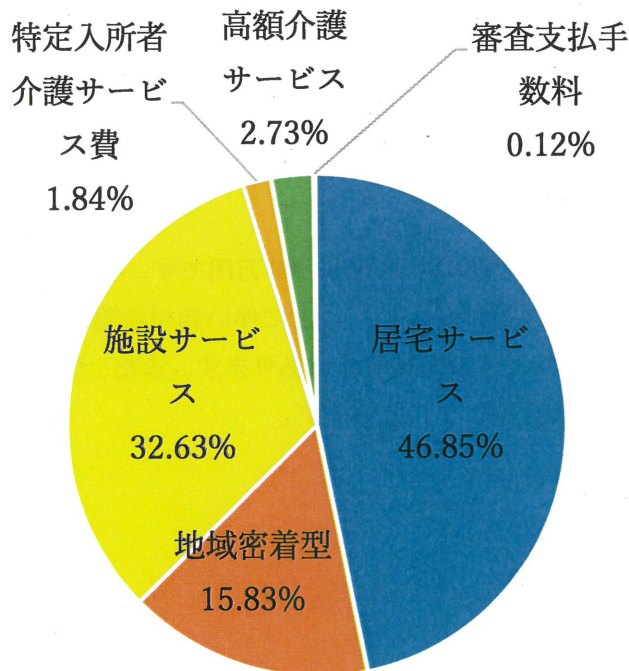
### ■令和3年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち3.11%の交付となり、差し引きの1.89%と合わせて実質の負担割合は24.89%となります。



### 令和3年度給付費内訳

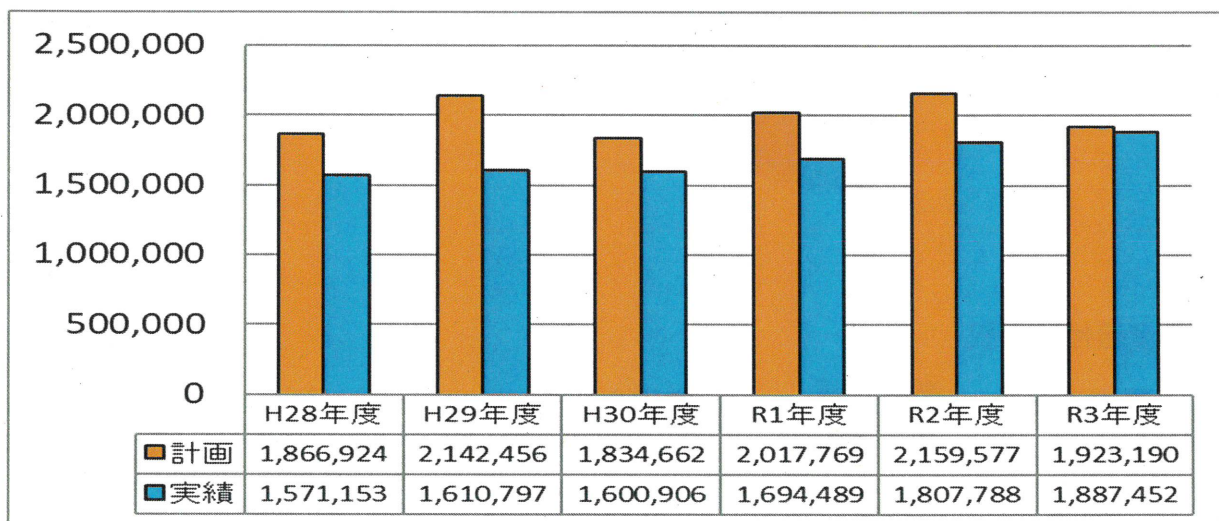


■第8期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	R3 年度		R4 年度		R5 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	818,782	832,706	863,695	-	892,627	-
地域密着型サービス ②	318,460	281,312	328,990	-	345,056	-
施設サービス ③	607,616	579,991	642,087	-	678,406	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	31,302	32,616	29,291	-	30,401	-
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	36,422	48,557	37,470	-	38,887	-
審査支払手数料 ⑥	2,030	2,193	2,114	-	2,194	-
地域支援事業 ⑦	108,578	110,077	112,868	-	117,162	-
<b>給付費総合計 ①～⑦の合計</b>	<b>1,923,190</b>	<b>1,887,452</b>	<b>2,016,515</b>	<b>-</b>	<b>2,104,733</b>	<b>-</b>

給付費総合計 ①～⑦の合計

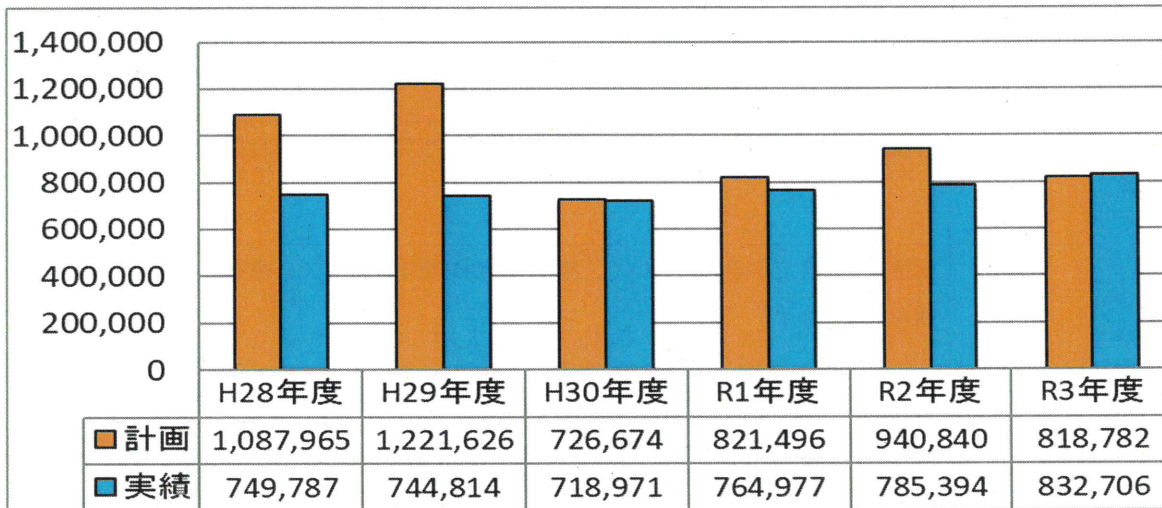


【給付費全体】

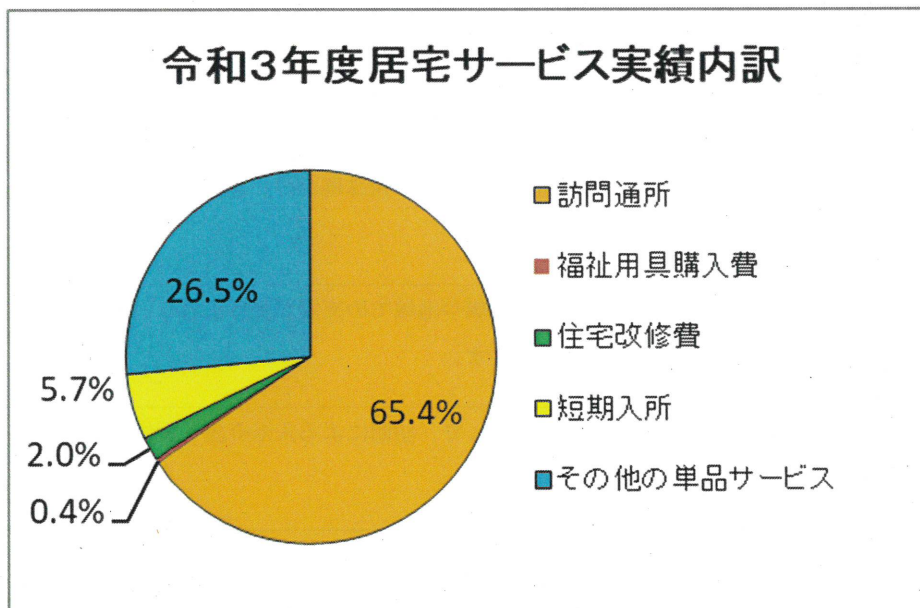
令和3年度給付費総合計額は前年度比約8,000万円増の約18億8,700万円です。平成30年度においては、介護老人保健施設を中心として施設サービス費が減少したことに伴い給付費総額が減少しましたが、令和元年度からは高齢化及び認定者数の増加に伴い増加傾向にあります。また、令和3年度の計画に対する執行率は98.1%で、ほぼ計画通りの執行となっております。

【事業別】

居宅サービス ①



令和3年度居宅サービス実績内訳



令和3年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約102%と、計画を少し上回っており在宅での介護サービス利用が増加している傾向にあります。

サービス別にみると、主に訪問看護や通所リハビリテーションが増加しています。また、車いすや杖などの歩行補助具や手すりなど福祉用具のレンタルや入浴補助具などの福祉用具の購入など、住み慣れた在宅での生活に必要なサービスも増えています。

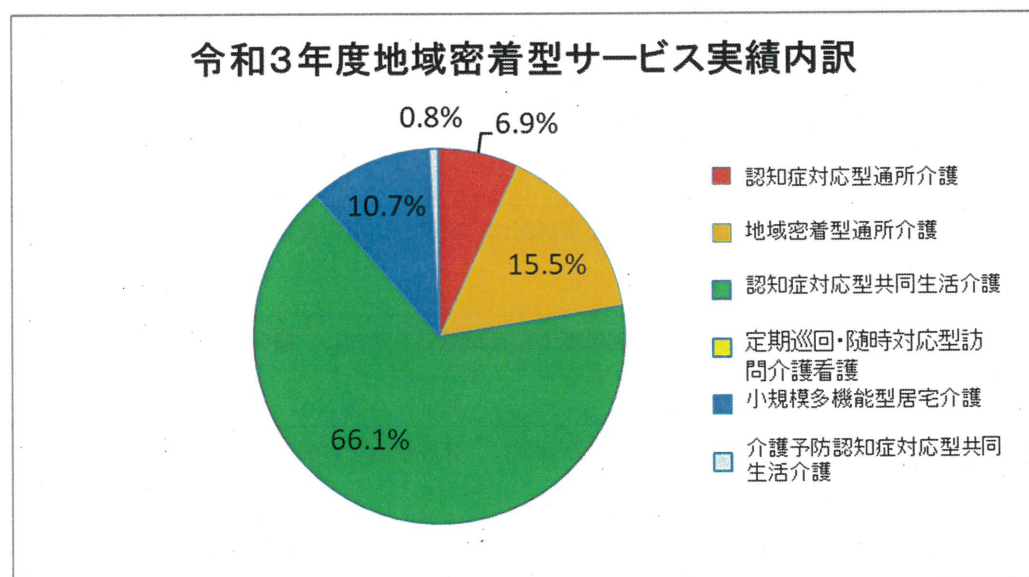
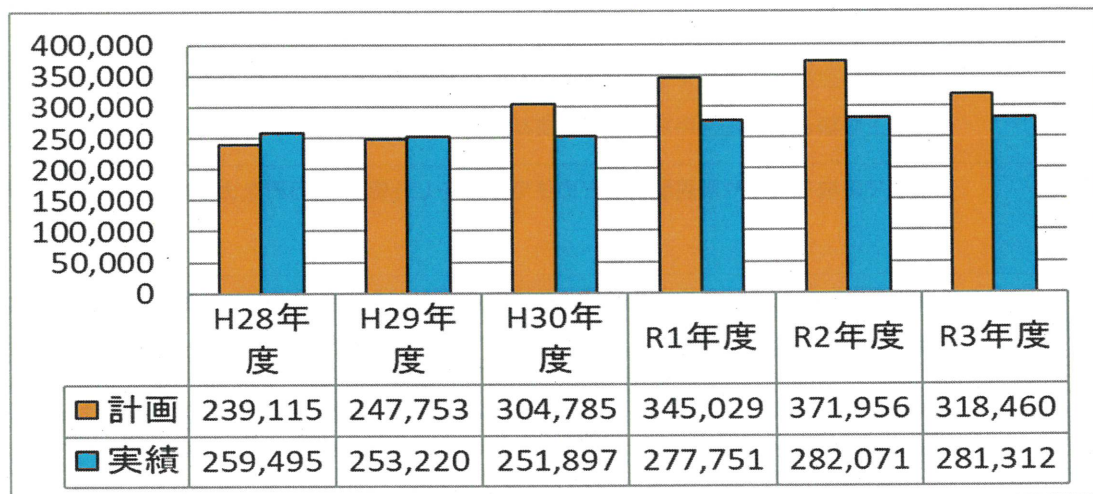
## 居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容
訪問介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした乗降介助（介護タクシー）も利用できます。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行いません。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行いません。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行いません。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行いません。
通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行いません。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。
介護予防訪問介護 (ホームヘルプ)	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行いません。
介護予防通所介護 (デイサービス)	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行いません。
介護予防通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行いません。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。

サービス種類別	サービス内容
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。
介護予防短期入所生活療養 介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。
介護予防特定施設入居者生活 介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。



## 地域密着型サービス ②



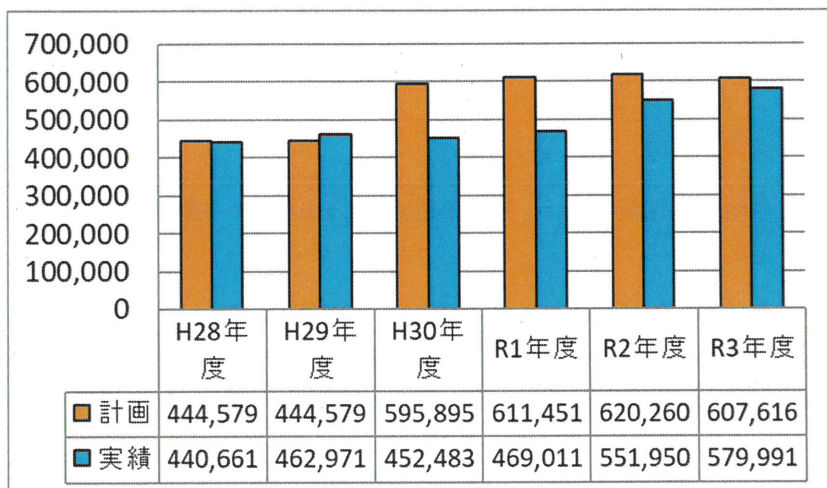
サービス区分	月平均人数	年間延人数
地域密着型通所介護	38.5	462
認知症対応型共同生活介護	62.7	752
認知症対応型通所介護	16.3	195
小規模多機能型居宅介護	15.3	183
介護予防小規模多機能型居宅介護	2.7	32
計	135.3	1,624

地域密着型サービス全体としては、計画を下回り、計画に対する執行率は約 88%で、前年実績とほぼ同額で推移しています。また、地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あることから横ばいで推移しています。

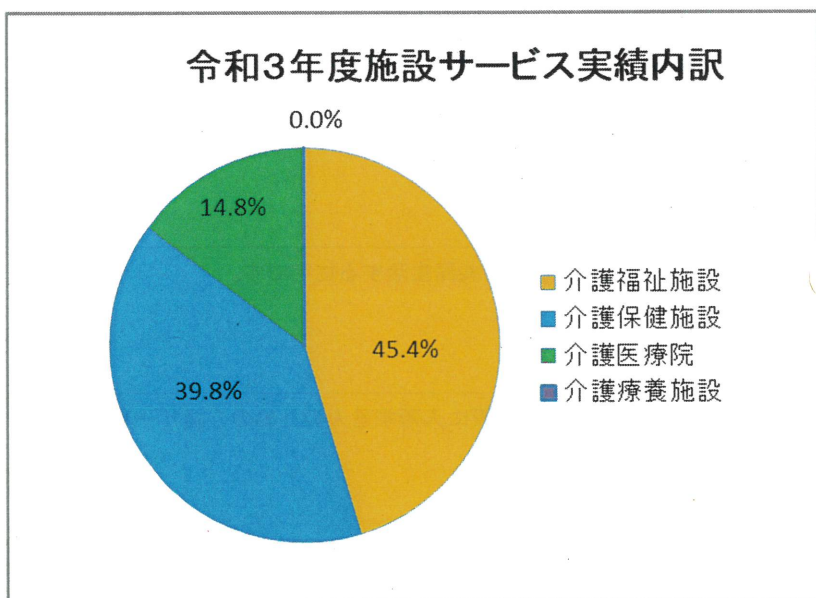
## 地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を 24 時間いつでも受けられるものです。
夜間対応型訪問介護	24 時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。
地域密着型通所介護	利用定員 18 人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成 28 年 4 月に施行されました。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が 30 人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援 1 の人は利用できません。）

### 施設サービス ③



令和3年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約95%で、前年度と比べて約5%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

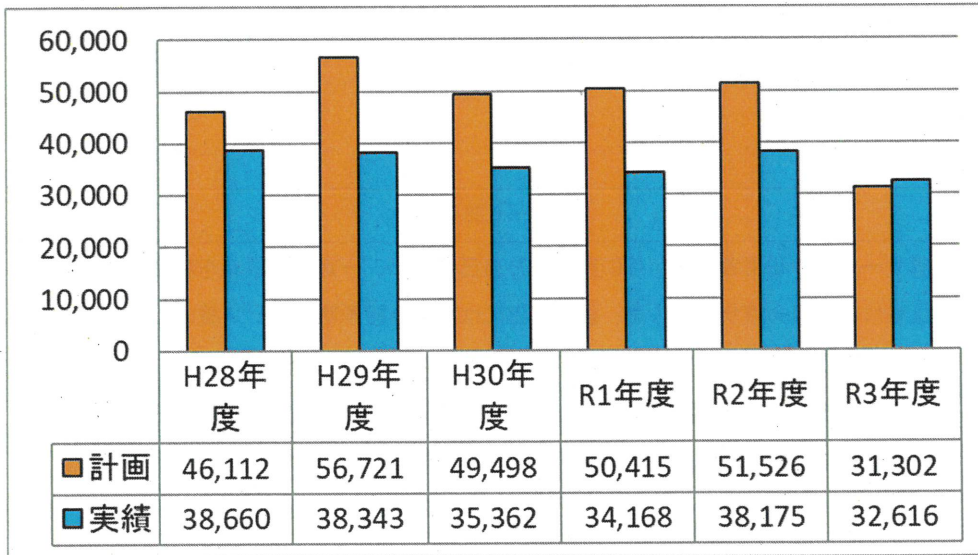


※介護療養施設は、介護医療院への移行期間中であり、令和5年度末に介護療養施設は廃止となります。

### 施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行います。
介護医療院 介護療養型医療施設 (療養病床等)	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は令和6年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。

#### 特定入所者介護(支援)サービス ④

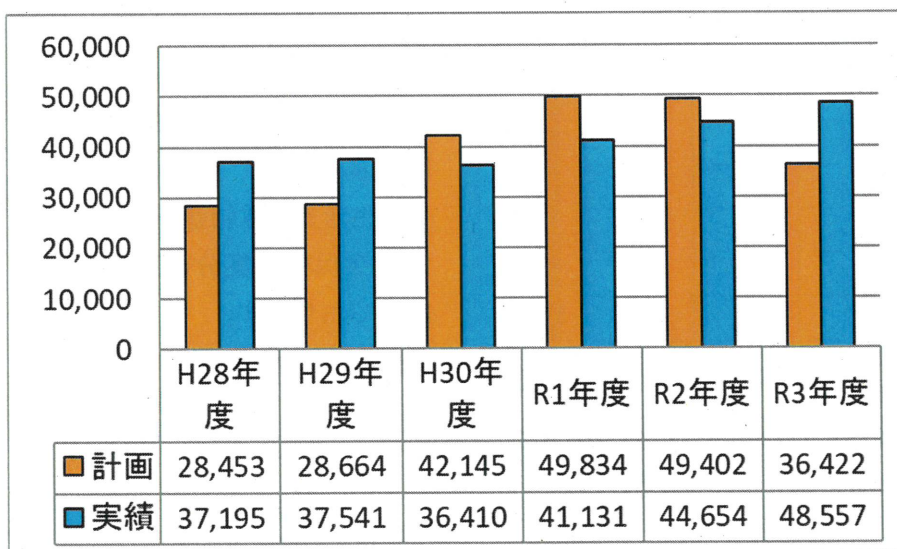


特定入所者介護(予防)サービスについては、計画に対する執行率は約104%ですが、前年度と比べて約15%減少しています。これは法改正により令和3年8月利用分からの限度額認定について、預貯金の要件及び利用者が負担する上限額が引き上げられたことによる影響です。

#### 特定入所者介護サービスの内訳

サービス種別	サービス内容
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。

#### 高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤

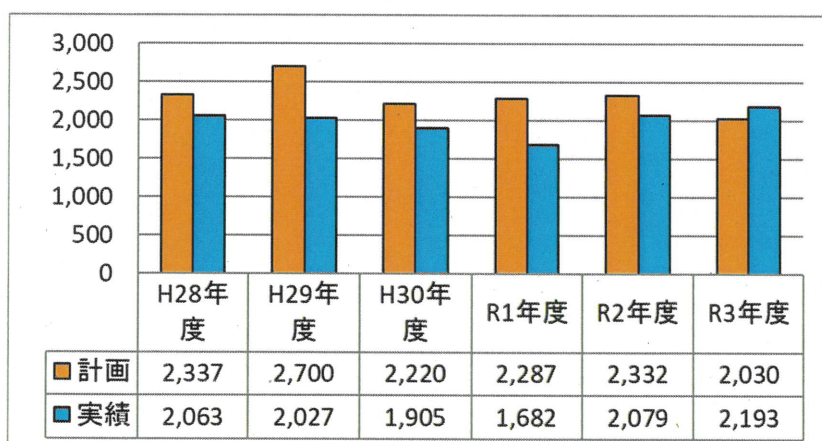


法改正により令和3年8月利用分から、現役並み所得者の負担上限額が引き上げられました。計画は一定の減少を見込んでいましたが、対象となる方が少なかったことから実績としては、前年度比約108%の執行となりました。

### 高額介護サービス費の内訳

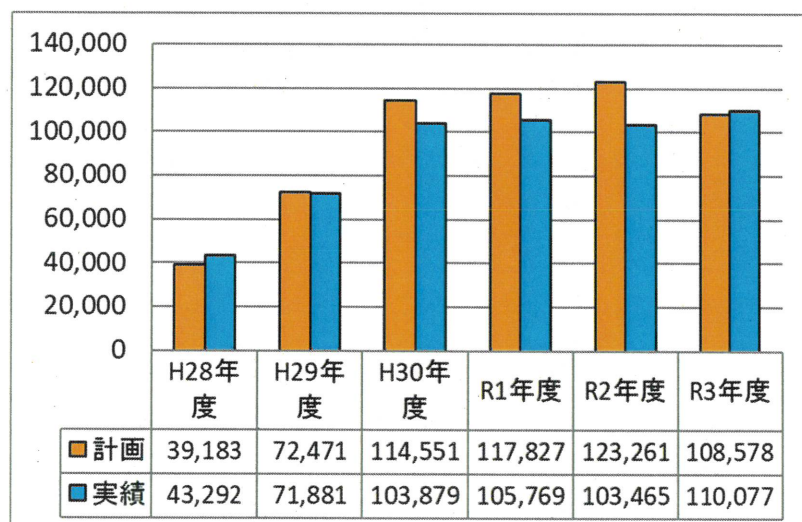
サービス種類別	サービス内容
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。

### 審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を上回り、執行率は約108%です。

### 地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

計画に対する執行率は約101%です。

■第8期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

	令和2年度		令和3年度			
	計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
<b>総給付費 ①</b>	1,932,456	1,619,418	1,744,858	1,694,011	▲ 50,847	97.1
一定以上所得者び利用者負担の見直しに伴う財政影響額( )	2,165		0			
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①'	46,393		0			
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''	1,977,284		1,744,858		▲ 1,744,858	
<b>居宅サービス計 ①-1</b>	940,840	785,396	818,782	832,707	13,925	101.7
訪問通所小計	562,869	513,880	531,318	547,980	16,662	103.1
1 訪問介護	119,381	101,427	110,906	102,800	▲ 8,106	92.7
2 訪問入浴介護	4,302	4,398	5,219	4,858	▲ 361	93.1
3 訪問看護	80,076	60,270	58,255	72,741	14,486	124.9
4 訪問リハビリテーション	33,910	27,104	29,238	27,142	▲ 2,096	92.8
5 通所介護	166,572	186,006	194,426	197,973	3,547	101.8
6 通所リハビリテーション	74,515	64,161	57,976	66,353	8,377	114.4
7 福祉用具貸与	58,722	52,326	54,521	57,013	2,492	104.6
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	11,209	5,148	5,818	4,629	▲ 1,189	79.6
11 介護予防訪問リハビリテーション	3,128	4,650	5,872	4,037	▲ 1,835	68.8
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	-
13 介護予防通所リハビリテーション	2,759	2,427	3,359	2,445	▲ 914	72.8
14 介護予防福祉用具貸与	8,295	5,963	5,728	7,989	2,261	139.5
福祉用具購入費	3,990	3,239	3,626	3,206	▲ 420	88.4
15 居宅介護福祉用具購入費	3,486	2,520	2,865	2,743	▲ 122	95.7
16 介護予防福祉用具購入費	504	719	761	463	▲ 298	60.8
住宅改修費	12,938	15,798	20,898	15,542	▲ 5,356	74.4
17 居宅介護住宅改修費	4,766	7,384	7,839	7,904	65	100.8
18 介護予防住宅改修費	8,172	8,414	13,059	7,638	▲ 5,421	58.5
短期入所小計	59,879	44,533	40,555	36,367	▲ 4,188	89.7
19 短期入所生活介護	37,643	33,149	29,023	24,106	▲ 4,917	83.1
20 短期入所療養介護(老健)	21,982	11,371	11,532	12,214	682	105.9
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所生活介護	254	13	0	47	47	-
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	301,164	207,946	222,385	229,612	7,227	103.2
27 居宅療養管理指導	29,259	19,720	20,130	21,654	1,524	107.6
28 特定施設入居者生活介護	163,594	90,089	95,727	99,527	3,800	104.0
29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	0	0	861	861	-
30 介護予防居宅療養管理指導	1,128	1,912	1,853	2,532	679	136.6
31 介護予防特定施設入居者生活介護	11,931	8,397	11,204	9,862	▲ 1,342	88.0
32 居宅介護支援	83,016	81,951	86,846	88,780	1,934	102.2
33 介護予防支援	12,236	5,877	6,625	6,396	▲ 229	96.5
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
<b>地域密着型サービス計 ①-2</b>	371,356	282,072	318,460	281,312	▲ 37,148	88.3
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,614	666	0	0	0	-
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
37 地域密着型通所介護	60,453	40,936	36,527	43,588	7,061	119.3
38 認知症対応型通所介護	22,486	20,219	44,096	19,477	▲ 24,619	44.2
39 小規模多機能型居宅介護	50,261	36,431	35,490	30,149	▲ 5,341	85.0
40 認知症対応型共同生活介護	210,676	181,735	201,020	185,926	▲ 15,094	92.5
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	130	0	0	0	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	13,866	1,955	1,327	2,172	845	163.7
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
<b>施設サービス計 ①-3</b>	620,260	551,950	607,616	579,992	▲ 27,624	95.5
48 介護福祉施設	285,181	255,081	277,671	263,283	▲ 14,388	94.8
49 介護保健施設	240,413	223,214	235,751	231,070	▲ 4,681	98.0
50-1 介護医療院	94,666	73,655	94,194	85,639	▲ 8,555	90.9
50-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	-
<b>特定入所者介護(支援)サービス ④</b>	51,526	38,175	31,302	32,616	1,314	104.2
<b>高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤</b>	49,402	44,654	36,422	48,557	12,135	133.3
<b>保険給付費 ①'''、④、⑤の合計</b>	2,078,212	1,702,247	1,812,582	1,775,184	▲ 37,398	97.9
<b>地域支援事業 ⑥</b>	123,260	103,465	108,578	110,077	1,499	101.4
51 介護予防・日常生活支援総合事業	75,135	59,655	58,517	65,557	7,040	112.0
52 任意事業・包括的支援事業	48,125	43,810	50,061	44,520	▲ 5,541	88.9
<b>審査支払手数料 ⑦</b>	2,332	2,079	2,030	2,193	163	108.0
<b>給付費総合計 ①～⑦の合計</b>	2,203,804	1,807,791	1,923,190	1,887,453	▲ 35,737	98.1

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

	令和2年度		令和3年度		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	<b>26,131</b>	<b>785,396</b>	<b>27,621</b>	<b>829,707</b>	<b>1,490</b>	<b>44,311</b>	<b>105.7</b>	<b>105.6</b>
訪問通所小計	14,578	513,880	15,440	544,980	862	31,100	105.9	106.1
1 訪問介護	2,573	101,427	2,745	102,800	172	1,373	106.7	101.4
2 訪問入浴介護	80	4,398	100	4,858	20	460	125.0	110.5
3 訪問看護	1,535	60,270	1,770	69,741	235	9,471	115.3	115.7
4 訪問リハビリテーション	858	27,104	813	27,142	▲ 45	38	94.8	100.1
5 通所介護	3,105	186,006	3,366	197,973	261	11,967	108.4	106.4
6 通所リハビリテーション	719	64,161	736	66,353	17	2,192	102.4	103.4
7 福祉用具貸与	4,194	52,326	4,338	57,013	144	4,687	103.4	109.0
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	235	5,148	207	4,629	▲ 28	▲ 519	88.1	89.9
11 介護予防訪問リハビリテーション	165	4,650	144	4,037	▲ 21	▲ 613	87.3	86.8
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13 介護予防通所リハビリテーション	83	2,427	72	2,445	▲ 11	18	86.7	100.7
14 介護予防福祉用具貸与	1,031	5,963	1,149	7,989	118	2,026	111.4	134.0
福祉用具購入費	108	3,239	108	3,206	0	▲ 33	100.0	99.0
15 居宅介護福祉用具購入費	80	2,520	88	2,743	8	223	110.0	108.8
16 介護予防福祉用具購入費	28	719	20	463	▲ 8	▲ 256	71.4	64.4
住宅改修費	155	15,798	163	15,542	8	▲ 256	105.2	98.4
17 居宅介護住宅改修費	85	7,384	90	7,904	5	520	105.9	107.0
18 介護予防住宅改修費	70	8,414	73	7,638	3	▲ 776	104.3	90.8
短期入所小計	493	44,533	419	36,367	▲ 74	▲ 8,166	85.0	81.7
19 短期入所生活介護	327	33,149	260	24,106	▲ 67	▲ 9,043	79.5	72.7
20 短期入所療養介護(老健)	165	11,371	157	12,214	▲ 8	843	95.2	107.4
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所生活介護	1	13	2	47	1	34	200.0	361.5
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	-	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	10,797	207,946	11,491	229,612	694	21,666	106.4	110.4
27 居宅療養管理指導	2,522	19,720	2,741	21,654	219	1,934	108.7	109.8
28 特定施設入居者生活介護	487	90,089	524	99,527	37	9,438	107.6	110.5
29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	0	9	861	9	861	-	-
30 介護予防居宅療養管理指導	278	1,912	381	2,532	103	620	137.1	132.4
31 介護予防特定施設入居者生活介護	108	8,397	130	9,862	22	1,465	120.4	117.4
32 居宅介護支援	6,092	81,951	6,302	88,780	210	6,829	103.4	108.3
33 介護予防支援	1,310	5,877	1,404	6,396	94	519	107.2	108.8
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>地域密着型サービス計 ②</b>	<b>1,581</b>	<b>282,072</b>	<b>1,593</b>	<b>281,312</b>	<b>12</b>	<b>▲ 760</b>	<b>100.8</b>	<b>99.7</b>
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	666	0	0	▲ 3	▲ 666	0.0	0.0
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37 地域密着型通所介護	433	40,936	439	43,588	6	2,652	101.4	106.5
38 認知症対応型通所介護	184	20,219	196	19,477	12	▲ 742	106.5	96.3
39 小規模多機能型居宅介護	198	36,431	184	30,149	▲ 14	▲ 6,282	92.9	82.8
40 認知症対応型共同生活介護	726	181,735	740	185,926	14	4,191	101.9	102.3
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	4	130	0	0	▲ 4	▲ 130	0.0	0.0
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	33	1,955	34	2,172	1	217	103.0	111.1
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>施設サービス計 ③</b>	<b>2,031</b>	<b>551,950</b>	<b>2,087</b>	<b>579,992</b>	<b>56</b>	<b>28,042</b>	<b>102.8</b>	<b>105.1</b>
48 介護福祉施設	1,040	255,081	1,043	263,283	3	8,202	100.3	103.2
49 介護保健施設	797	223,214	822	231,070	25	7,856	103.1	103.5
50-1 介護医療院	194	73,655	222	85,639	28	11,984	114.4	116.3
50-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>特定入所者介護(支援)サービス ④</b>	<b>2,328</b>	<b>34,168</b>	<b>2,315</b>	<b>32,616</b>	<b>▲ 13</b>	<b>▲ 1,552</b>	<b>99.4</b>	<b>95.5</b>
<b>高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤</b>	<b>3,440</b>	<b>41,130</b>	<b>3,665</b>	<b>48,557</b>	<b>225</b>	<b>7,427</b>	<b>106.5</b>	<b>118.1</b>
<b>保険給付費 ①~⑤の合計</b>	<b>35,511</b>	<b>1,694,716</b>	<b>37,281</b>	<b>1,772,184</b>	<b>1,770</b>	<b>77,468</b>	<b>105.0</b>	<b>104.6</b>
<b>地域支援事業 ⑥</b>	<b>-</b>	<b>103,465</b>	<b>-</b>	<b>110,077</b>	<b>-</b>	<b>6,612</b>	<b>-</b>	<b>106.4</b>
51 介護予防・日常生活支援総合事業	-	59,655	-	65,557	-	5,902	-	109.9
52 任意事業・包括的支援事業	-	43,810	-	44,520	-	710	-	101.6
<b>審査支払手数料 ⑦</b>	<b>26,469</b>	<b>1,682</b>	<b>30,489</b>	<b>2,193</b>	<b>4,020</b>	<b>511</b>	<b>115.2</b>	<b>130.4</b>
<b>給付費総合計 ①~⑦の合計</b>	<b>61,980</b>	<b>1,799,863</b>	<b>67,770</b>	<b>1,884,454</b>	<b>5,790</b>	<b>84,591</b>	<b>109.3</b>	<b>104.7</b>

■ 総合事業 内訳データ(P.20～21中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位： 件、千円

	令和2年度実績		令和3年度実績	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	<b>4,284</b>	<b>53,366</b>	<b>4,587</b>	<b>59,098</b>
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	844	11,788	848	12,076
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	1,764	33,918	1,961	38,849
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,676	7,660	1,778	8,173
<b>審査支払手数料②</b>	<b>4,259</b>	<b>295</b>	<b>4,570</b>	<b>317</b>
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,259	295	4,570	317
<b>高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③</b>	<b>56</b>	<b>136</b>	<b>42</b>	<b>157</b>
7 高額介護予防サービス費相当事業費	51	73	37	92
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	5	63	5	65
<b>総合事業 ①～③の合計</b>	<b>8,594</b>	<b>53,797</b>	<b>9,194</b>	<b>59,572</b>



## 第4章 令和3年度 介護保険料について

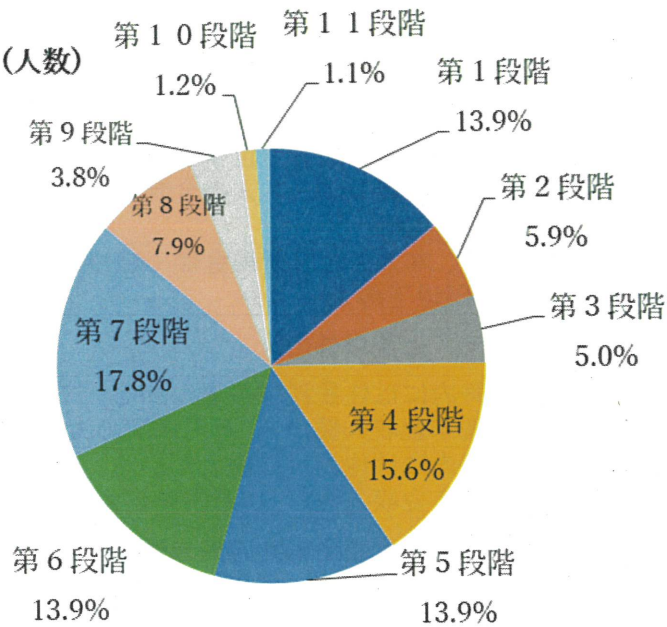
### 第8期平群町介護保険料（令和3年度～令和5年度）

所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	17,300円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	23,100円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	37,500円
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	49,100円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	57,800円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	69,300円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	75,100円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	86,700円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上500万円未満の人	98,200円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	106,900円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	115,600円

### 令和3年度当初賦課状況（全体）

所得段階	令和3年度			
	人数（人）	割合（％）	保険料額（円）	割合（％）
第1段階	991	13.9	16,982,000	4.2
第2段階	418	5.9	9,605,400	2.4
第3段階	358	5.0	13,252,900	3.2
第4段階	1,114	15.6	54,508,800	13.4
第5段階	991	13.9	57,168,800	14.0
第6段階	993	13.9	68,594,900	16.8
第7段階	1,266	17.8	94,756,900	23.3
第8段階	560	7.9	48,212,000	11.8
第9段階	272	3.8	26,489,200	6.5
第10段階	85	1.2	9,068,600	2.2
第11段階	78	1.1	8,785,500	2.2
合計	7,126	100	407,425,000	100

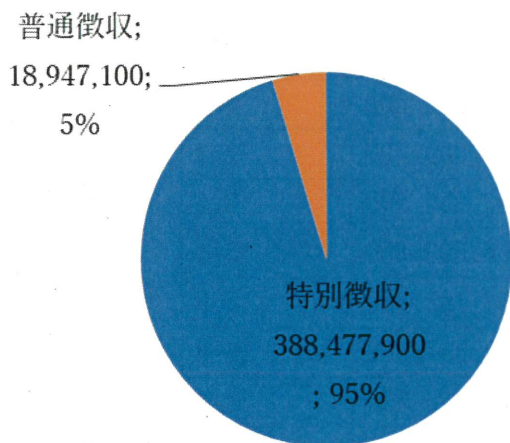
R3  
所得段階別割合 (人数)



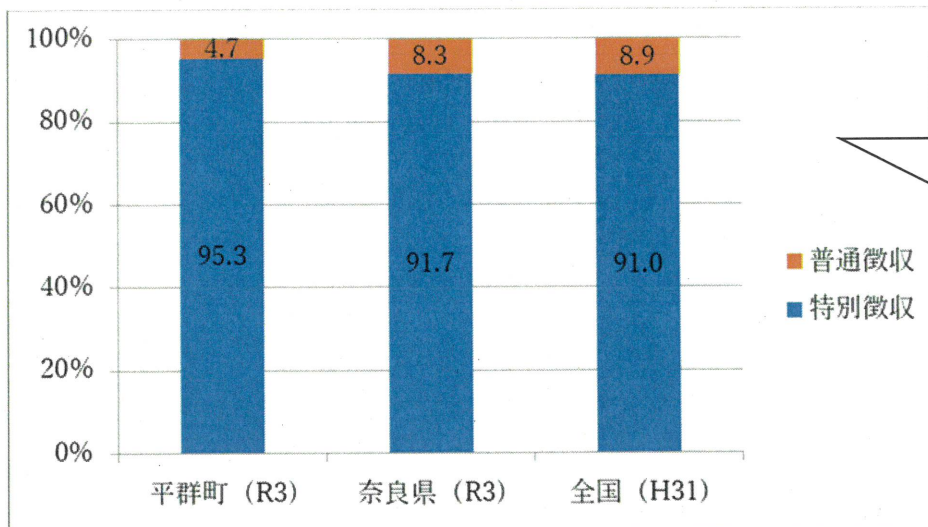
所得段階別割合では、第7段階が17.8%、第4段階が15.6%と比較的割合が高く、次いで第1段階と第5段階・第6段階が13.9%となっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約46%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較

平群町第1号保険者賦課状況



全体で4億742万5,000円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ95%と5%です。

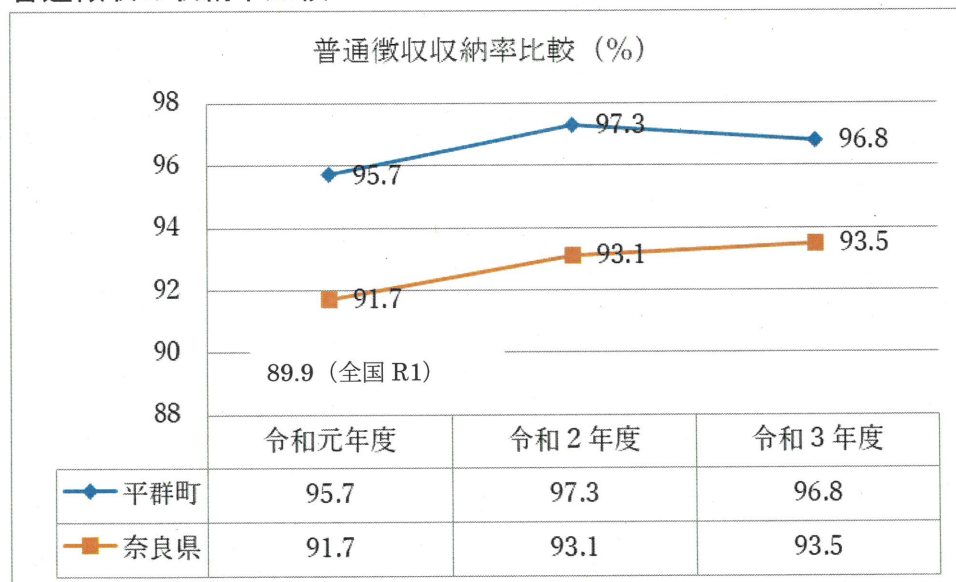


奈良県・全国と比較すると平群町は特別徴収の割合が少し高くなっています。

収納状況 (令和4年5月末現在)

令和3年度	調定額 (円)	収入済額		未納 (円)	収納率 (%)
		純収入 (円)	還付未済 (円)		
普通徴収	25,126,800	24,310,700	6,100	816,100	96.8
特別徴収	383,097,950	383,097,950	201,700	0	100
合計	408,224,750	407,408,650	207,800	816,100	99.8

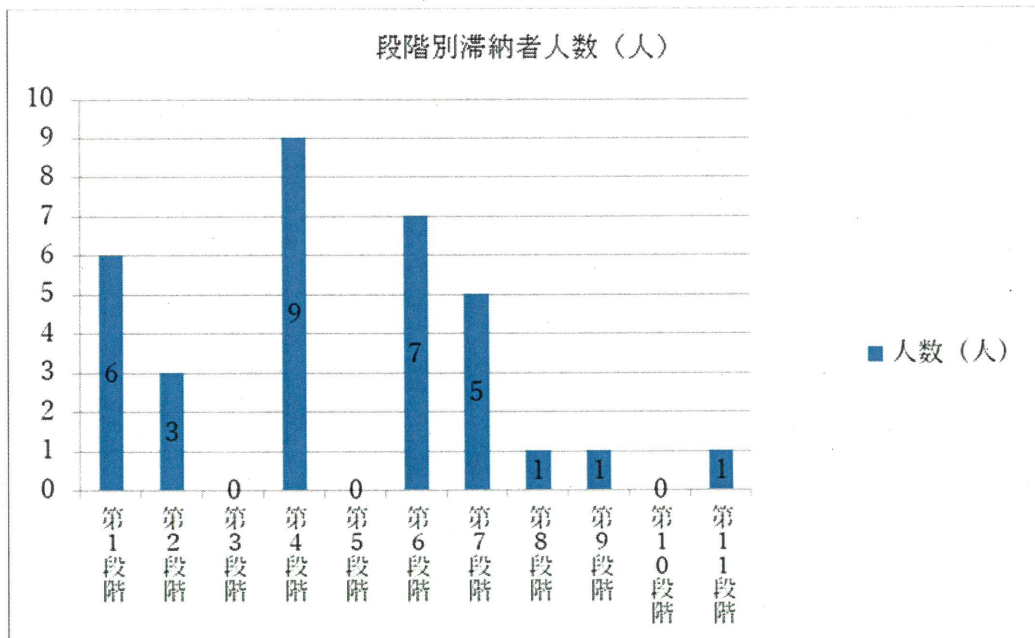
普通徴収の収納率比較



各年度を比較すると96%前後で推移していることが分かります。普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

### 滞納状況（令和3年度分）

所得段階	人数（人）	人数割合（％）	滞納額（円）
第1段階	6	18.2	74,500
第2段階	3	9.1	22,100
第3段階	0	0.0	0
第4段階	9	27.3	235,600
第5段階	0	0	0
第6段階	7	21.2	137,000
第7段階	5	15.2	262,500
第8段階	1	3.0	43,400
第9段階	1	3.0	12,200
第10段階	0	0	0
第11段階	1	3.0	28,800
合計	33	100	816,100



世帯非課税の場合、第1段階で滞納者の人数が多くなっています。  
世帯課税の場合は第4段階で滞納者の人数が多くなっています。

### 滞納処分状況

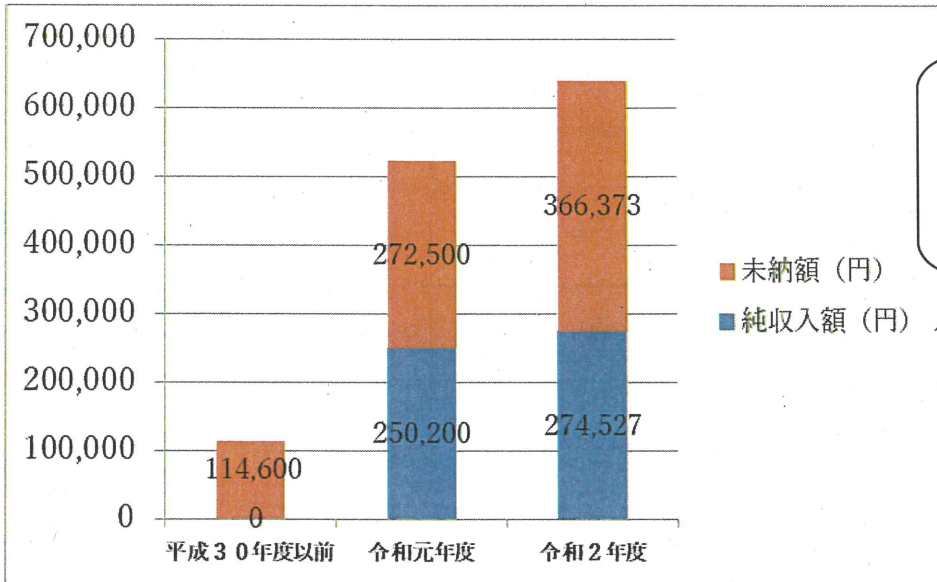
督促状送付  
納期限より20日経過時  
延人数 330人  
(令和3年度分)

催告書送付 年2回実施  
6月…R1 15人送付  
R2 20人送付  
11月…R1 9人送付  
R2 14人送付  
R3 35人送付

差押実施 …4件  
分納誓約 …7件  
交付要求 …0件

過年度分の収納状況について

	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	合計
調定額 (円)	114,600	522,700	640,900	1,278,200
純収入額 (円)	0	250,200	274,527	524,727
未納額 (円)	114,600	272,500	366,373	753,473
未納件数	25	58	61	144



平成28年度～30年度の未納額1,578,200円に関して不納欠損処分としました。

令和4年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】				
介護保険料	第1号被保険者	特微現年分	384,115,000	
		普微現年分	26,326,000	
		滞納繰越分	500,000	
小計			410,941,000	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	345,361,000	
		保険給付費過年度分	1,000	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	61,974,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		15,810,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		16,732,000
		保険者機能強化推進交付金		2,221,000
		介護保険保険者努力支援交付金		2,099,000
小計			444,198,000	
支払基金	介護給付費交付金	現年度分	516,686,000	
		過年度分	1,000	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	21,341,000	
小計			538,028,000	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	276,577,000
		過年度分	1,000	
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,880,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		8,367,000
		地域公共交通確保事業県補助金		3,341,000
小計			298,166,000	
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	239,209,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,880,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		12,610,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	
	職員給与等繰入金			32,060,000
	基金繰入金	事務費繰入金		19,685,000
基金繰入金		介護給付費準備基金繰入金	84,611,000	
小計			417,355,000	
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	
		過料	1,000	
		預金利子	1,000	
	雑入	延滞処分費	1,000	
		弁償金	1,000	
		違約金及び延納利息	1,000	
		第三者納付金	1,000	
		不正利得徴収金	1,000	
		雑入	10,000	
	小計			67,000
歳入合計			2,108,836,000	

【歳出】				
単位:円				
総務費	総務管理費		37,081,000	
	徴収費		1,490,000	
	介護認定審査会費		13,178,000	
	趣旨普及費		18,000	
	介護保険運営協議会費		90,000	
小計			51,857,000	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費		737,598,000	
	特例居宅介護サービス給付費		1,000	
	地域密着型サービス給付費		299,158,000	
	特例地域密着型介護サービス給付費		1,000	
	施設介護サービス給付費		602,414,000	
	特例施設介護サービス給付費		1,000	
	居宅介護福祉用具購入給付費		4,490,000	
	居宅介護住宅改修給付費		10,603,000	
	居宅介護サービス計画給付費		98,854,000	
	特例居宅介護サービス計画給付費		1,000	
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費		41,513,000	
	特例介護予防サービス給付費		1,000	
	地域密着型介護予防サービス給付費		5,888,000	
	特例地域密着型介護予防サービス給付費		1,000	
	介護予防福祉用具購入給付費		1,092,000	
	介護予防住宅改修給付費		10,882,000	
	介護予防サービス計画給付費		7,622,000	
	特例介護予防サービス計画給付費		1,000	
	その他諸費		審査支払手数料	2,686,000
	高額介護サービス等費		高額介護サービス給付費	45,033,000
		高額介護予防サービス給付費	100,000	
特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費		33,077,000	
	特例特定入所者介護サービス費		1,000	
	特定入所者介護予防サービス費		100,000	
	特例特定入所者介護予防サービス費		1,000	
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費		12,236,000	
	高額医療合算介護予防サービス給付費		300,000	
	小計		1,913,655,000	
保健福祉事業費			12,229,000	
財政安定化基金拠出金			0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	60,849,000
			介護予防ケアマネジメント事業費	9,923,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費		6,863,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		10,689,000
		任意事業費		14,371,000
	包括的支援・任意事業費	在宅医療・介護連携推進事業費		129,000
		生活支援体制整備事業		6,907,000
		認知症総合支援事業		16,612,000
		地域ケア会議推進事業費		262,000
	その他諸費		審査支払手数料	409,000
高額介護予防サービス費相当事業費			600,000	
高額医療合算サービス費相当事業費			400,000	
小計			128,014,000	
基金積立金			30,000	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	
		償還金	1,000	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	
小計			1,051,000	
予備費			2,000,000	
歳出合計			2,108,836,000	